

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第76期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 秀樹

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート統括本部長 休石 佳司

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート統括本部長 休石 佳司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	57,148	61,216	117,904
経常利益 (百万円)	3,099	3,741	8,920
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,883	2,090	5,038
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,369	2,533	13,985
純資産額 (百万円)	81,467	89,358	87,510
総資産額 (百万円)	134,988	138,716	137,732
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	97.85	108.33	261.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	62.1	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,823	4,190	14,884
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,511	2,592	5,159
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,285	2,154	9,403
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	38,286	39,379	38,591

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日）における世界経済は、為替変動に伴う資源・エネルギー価格の高騰、中国経済の低迷、中東やウクライナにおける紛争の長期化などから、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

一方、日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の復調などを背景に、景気は緩やかな回復傾向にあります。

自動車業界におきましては、北米および東アジアでは自動車生産台数は前年同期比で増加しましたが、日本および東南アジアでは自動車生産台数は前年同期比で減少しました。

当社におきましては、北米顧客の自動車生産台数が回復基調であったことに加え、為替が寄与した結果、当中間連結会計期間の業績は売上高61,216百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益4,102百万円（前年同期比193.0%増）、経常利益3,741百万円（前年同期比20.7%増）、それに伴う親会社株主に帰属する中間純利益2,090百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

自動車生産台数が前年同期比で減少したものの、当社受注車種の影響などにより、売上高は27,661百万円（前年同期比1.0%増）となりました。しかしながら、営業利益は2,075百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

（北米）

自動車生産台数が前年同期比で増加したことに加え、円安による為替の影響を受け、売上高は24,635百万円（前年同期比19.8%増）となり、営業利益は797百万円（前年同期は営業損失2,096百万円）となりました。

（東アジア）

自動車生産台数が前年同期比で増加しましたが、当社顧客の減産影響などにより、売上高は5,469百万円（前年同期比10.0%減）となりました。しかしながら、合理化活動の継続により、営業利益は70百万円（前年同期比479.7%増）となりました。

（東南アジア）

自動車生産台数が前年同期比で減少した結果、売上高は6,349百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、合理化活動の継続により、営業利益は1,190百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は138,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ984百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金、有形固定資産などであります。

負債合計は、49,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ864百万円の減少となりました。主な減少は、繰延税金負債、未払法人税等などであります。

また、純資産残高は89,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,848百万円の増加となりました。主な増加は、為替換算調整勘定、利益剰余金などであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ788百万円増加し、39,379百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4,190百万円（前年同期比1,632百万円の収入減）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,592百万円（前年同期比81百万円の支出増）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、2,154百万円（前年同期比1,131百万円の支出減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は308百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	19,995,387	19,995,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		19,995,387		3,364		3,661

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	1,585	8.21
公益財団法人西川記念財団	広島市西区三篠町二丁目2番8号	1,480	7.66
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町二丁目2番8号	1,272	6.59
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号	1,241	6.43
西川正洋	広島市西区	1,050	5.44
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	957	4.96
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町二丁目2番8号	578	2.99
西川泰央	広島市西区	545	2.83
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	544	2.82
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	350	1.81
計		9,605	49.73

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が681千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 681,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,299,600	192,996	
単元未満株式	普通株式 14,287		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		192,996	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町二丁目 2番8号	681,500	-	681,500	3.41
計		681,500	-	681,500	3.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部長 兼 関東営業部長	取締役 営業本部長 兼 営業管理部長 兼 関東営業部長	佐々木 慶浩	2024年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,262	45,369
受取手形及び売掛金	1 15,077	15,965
電子記録債権	1 1,820	1,868
有価証券	2,100	2,100
製品	3,724	3,624
仕掛品	1,241	1,328
原材料及び貯蔵品	3,277	3,127
未収還付法人税等	46	43
その他	1,771	2,327
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	72,317	75,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,160	8,251
機械装置及び運搬具（純額）	10,858	10,824
その他（純額）	11,272	12,308
有形固定資産合計	30,291	31,385
無形固定資産		
その他	1,283	1,312
無形固定資産合計	1,283	1,312
投資その他の資産		
投資有価証券	26,041	22,146
退職給付に係る資産	6,658	6,960
繰延税金資産	681	638
その他	459	522
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	33,839	30,265
固定資産合計	65,414	62,963
資産合計	137,732	138,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,885	10,982
短期借入金	10,590	11,346
未払法人税等	1,645	619
賞与引当金	1,045	1,068
製品保証引当金	31	28
特別調査費用引当金	300	-
環境対策引当金	510	506
未払金	1,410	1,299
その他	5,298	6,074
流動負債合計	31,718	31,926
固定負債		
長期借入金	8,024	7,715
繰延税金負債	7,906	7,117
退職給付に係る負債	396	395
役員退職慰労引当金	22	20
長期未払金	254	254
資産除去債務	384	386
その他	1,514	1,541
固定負債合計	18,503	17,431
負債合計	50,221	49,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,539	3,555
利益剰余金	57,404	59,032
自己株式	795	773
株主資本合計	63,512	65,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,715	9,963
為替換算調整勘定	6,628	9,320
退職給付に係る調整累計額	1,685	1,638
その他の包括利益累計額合計	21,029	20,922
非支配株主持分	2,968	3,257
純資産合計	87,510	89,358
負債純資産合計	137,732	138,716

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	57,148	61,216
売上原価	49,740	50,187
売上総利益	7,408	11,028
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,910	1,820
給料及び手当	1,538	1,705
退職給付費用	18	4
その他	2,540	3,396
販売費及び一般管理費合計	6,008	6,926
営業利益	1,400	4,102
営業外収益		
受取利息	109	184
受取配当金	342	424
持分法による投資利益	137	189
為替差益	1,292	-
その他	188	214
営業外収益合計	2,070	1,012
営業外費用		
支払利息	318	345
固定資産除却損	22	29
為替差損	-	879
その他	30	118
営業外費用合計	371	1,373
経常利益	3,099	3,741
特別利益		
投資有価証券売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前中間純利益	3,101	3,739
法人税、住民税及び事業税	1,110	793
法人税等調整額	134	508
法人税等合計	1,245	1,301
中間純利益	1,856	2,437
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	27	346
親会社株主に帰属する中間純利益	1,883	2,090

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,856	2,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,564	2,751
為替換算調整勘定	1,804	3,003
退職給付に係る調整額	45	46
持分法適用会社に対する持分相当額	99	110
その他の包括利益合計	5,513	95
中間包括利益	7,369	2,533
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,205	1,984
非支配株主に係る中間包括利益	163	548

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,101	3,739
減価償却費	3,006	2,750
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	464	368
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	17	19
受取利息及び受取配当金	451	608
支払利息	318	345
為替差損益 (は益)	923	647
持分法による投資損益 (は益)	137	189
投資有価証券売却損益 (は益)	3	2
固定資産除却損	24	33
固定資産売却損益 (は益)	6	1
売上債権の増減額 (は増加)	134	62
棚卸資産の増減額 (は増加)	725	690
仕入債務の増減額 (は減少)	110	591
その他	1,234	799
小計	6,208	5,690
利息及び配当金の受取額	438	664
利息の支払額	307	369
法人税等の支払額	607	1,804
法人税等の還付額	91	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,823	4,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,238	3,370
定期預金の払戻による収入	1,831	2,408
有形固定資産の取得による支出	2,081	1,728
有形固定資産の売却による収入	110	230
無形固定資産の取得による支出	98	77
投資有価証券の取得による支出	39	50
投資有価証券の売却による収入	4	4
貸付けによる支出	6	17
貸付金の回収による収入	7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,511	2,592

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	85	61
長期借入金の返済による支出	2,437	818
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	383	463
非支配株主への配当金の支払額	172	260
リース債務の返済による支出	205	674
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,285	2,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,164	1,345
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,190	788
現金及び現金同等物の期首残高	37,095	38,591
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 38,286	1 39,379

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
受取手形	18	-
電子記録債権	11	-
支払手形	74	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	42,558	45,369
預入期間が3か月を超える定期預金	6,371	8,090
3か月以内の短期投資である有価証券	2,100	2,100
現金及び現金同等物	38,286	39,379

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	384	20	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	385	20	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	463	24	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月16日 取締役会	普通株式	502	26	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	24,994	20,553	5,480	6,120	57,148	-	57,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,394	12	593	248	3,249	3,249	-
計	27,389	20,565	6,073	6,368	60,397	3,249	57,148
セグメント利益又は損失 ()	2,471	2,096	12	1,037	1,424	24	1,400

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	25,453	24,632	5,040	6,089	61,216	-	61,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,208	2	428	259	2,898	2,898	-
計	27,661	24,635	5,469	6,349	64,115	2,898	61,216
セグメント利益	2,075	797	70	1,190	4,134	32	4,102

(注) 1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、自動車用部品ならびに建築・土木・化粧品等の業界向け一般産業資材を製造販売しております。当社グループの報告セグメントを、取り扱う製品・サービス別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	東アジア	東南アジア	
自動車用部品	23,006	20,553	5,480	6,120	55,160
一般産業資材	1,988	-	-	-	1,988
合計	24,994	20,553	5,480	6,120	57,148

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	東アジア	東南アジア	
自動車用部品	23,526	24,632	5,040	6,089	59,289
一般産業資材	1,927	-	-	-	1,927
合計	25,453	24,632	5,040	6,089	61,216

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	97円85銭	108円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,883	2,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,883	2,090
普通株式の期中平均株式数(株)	19,249,907	19,300,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月16日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	502百万円
(2) 1株当たりの金額	26円
(3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続で

きなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。